

統計ニュース

(報道各紙掲載記事より抜粋)

《国内・国際》

11/3 法人税収 上半期初のマイナス

財務省が2日発表した2009年度上半期(4～9月)の法人税収は、業績が悪化した企業に対し過去に納めすぎた税金を払い戻す「還付金」が税収を上回り、1兆3075億円のマイナスになった。上半期でマイナスになるのは比較可能な1960年度以降初めて。給与の減少で所得税なども低迷しており、09年度の一般会計税収は30兆円台後半にまで落ち込み、財政運営は厳しさを増す。

11/13 喫煙率が過去最低

習慣的に喫煙している男性の割合(喫煙率)が2008年度は36.8%となり、1986年の調査開始以降で最も低くなったことが、厚生労働省の「国民健康・栄養調査」で分かった。女性は9.1%で、1割を下回ったのは2001年以来。

全体の喫煙率は21.8%で、5年間で5.9ポイント下降。特に男性は10.0ポイントも低下した。喫煙者のうち「禁煙したい」と考えるのは男性28.5%、女性37.4%で、男性は5年前に比べ3.9ポイント上昇した。

11/19 世界の人口 68億人

国連人口基金(UNFPA)が18日発表した2009年版「世界人口白書」によると、世界の人口は08年に比べ約7970万人増え、68億2940万人となった。前年比の伸び率は1.2%で、これを上回る地域はアラブ諸国(4.4%)、アフリカ(2.3%)、北米(1.8%)など。日本の人口は70万人減(0.5%減)の1億2790万人で、国別でみて前年と同じ10位だった。

国別の首位は中国で、13億4580万人。1億4780万人の差でインドが2位となった。

11/19 大卒内定率、急降下

来春卒業予定の大学生の就職内定率(10月1日現在)は62.5%で、前年同期より7.4ポイント下回ることが18日、文部科学、厚生労働両省のまとめで分かった。下げ幅は、調査を始めた96年以降最大で、内定率も03年の60.2%、04年の61.3%に次いで3番目の低さとなっている。

下げ幅が00年前後の「就職氷河期」より大きいことから、昨秋からの急激な不況による就職状況の悪化が、改めて浮き彫りになった形だ。

11/21 障害者雇用率、最高1.63%

全国の民間企業で働く障害者の全労働者に占める割合(障害者雇用率)が6月1日時点で1.63%と過去最高だったことが20日、厚生労働省の調査で分かった。従業員1千人以上の大企業は平均1.83%で、初めて法定雇用率(1.8%)を超えた。同省は「景気後退の影響以上に、企業のコンプライアンス意識が強まった結果」と話している。

《県内》

11/6 08年度県一般会計 34億円の黒字に

県は、一般会計と特別会計の2008年度決算を県議会決算特別委員会に報告した。一般会計は歳入総額が前年度比2.0%減の7054億4684万円、歳出総額が同2.3%減の6966億1220万円で、歳入・歳出ともに9年連続で前年度より減少した。歳入から歳出と翌年度繰越財源を差し引いた実質収支額は同38.2%増えて34億1636万円の黒字だった。

11/7 「住みよい」89%、微減

県が実施した本年度の「県政世論調査」によると、前年度と比べ県民の生活実感は上昇したものの、県が“日本一”を目指す住み良さはわずかながら低下した。「住みよい県だと思う」と答えた人の割合は「どちらかといえば」も含め88.6%で前年度を0.7ポイント下回った一方、「そう思わない」は「どちらかといえば」も含め10.1%で前年度より0.4ポイント増えた。

今後の県内への居住意向では、「これからも住み続けたい」が「可能な限り」も含め90.0%で前年度を1.0ポイント下回り、逆に「県外に移りたい」は「機会があれば」も含め8.7%で前年度と比べ0.8ポイント増えた。